

事業番号	1	2	6
実施計画事業	○		
実施計画事業以外の事業			

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	市民活動推進事業				担当部	市長公室					
事業期間	平成17年度 ~ 令和2年度以降				担当課	協働推進課					
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	30	展開方向	1							
予算区分	一般会計	款	02総務費	項	01	目	09	大	04	中	04

2. 実施状況

■市民活動が活発に行われる環境づくり

- 市民活動センターの管理・運営をNPO法人に委託し、市内における市民活動の拠点として各種講座や相談助言を行った。
- 市民活動団体が行う公益的な活動の一部を助成する市民活動助成金制度により、市民活動の活性化を図った。
H30実績/はじめる部門:3団体 ひろげる部門:2団体 つなげる部門:3事業
- 市民活動の推進や協働の推進に関する調査・研究を行うため、市民活動促進委員会を開催した。

■協働によるまちづくりの推進

- 協働提案事業化制度を活用し、協働による地域課題の解決を図った。
H30実施事業数/市民提案型"きらめき" 4事業 行政提案型"はばたき" 7事業
- 協働診断事業を実施し、各課が行っている事業の協働事業化を促進した。
診断事業数:50事業

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1		
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	19,490	17,861	27,829	20,214	
			国・県支出金	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	98	104	88	86	
		計(A)	千円	19,588	17,965	27,917	20,300		
	対前年比	%	-	91.7%	155.4%	72.7%			
	(当初)予算額	千円	21,421	20,208	34,134	21,429	18,576		
	人件費	正職員	人	1.1	1.1	1.3	1.3		
		正職員(平均人件費)	千円	8,235	8,235	9,732	9,732		
		その他職員	人	0	0	0	0		
		その他職員(時給×年間時間)	千円	0	0	0	0		
計(B)		千円	8,235	8,235	9,732	9,732			
事業費合計(C=A+B)		千円	27,823	26,200	37,649	30,032			
指標	成果指標	市民活動団体登録数(団体)	目標	110	120	125	130	130	
			実績	113	122	124	112		
		市民活動センター利用件数(件)	目標	2,500	2,500	2,000	1,800	1,500	
			実績	2,163	1,979	1,660	1,210		
	活動指標	各種講座等開催回数(回)	目標	6	6	6	5	5	
			実績	6	6	6	5		
		市民活動促進委員会開催回数(回)	目標	8	8	8	8	8	
			実績	8	8	9	8		
	@事業費	受益者数(a)	人	-	-	-	-		
		受益者あたり事業費(b=C/a)	円	-	-	-	-		

	改善点は見られない	○	改善点が若干見られる		大いに改善すべき
診断結果	<p>H29年度からH30年度にかけて直接経費が減少した要因として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民討議会に係る費用、地域パソコンアドバイザー養成事業委託料を、新たに作成した中事業「地域力向上事業」へ移管した。 ・名鉄小牧駅構内に設置していた「市民情報センター」の閉鎖に伴い、原形復旧に係る工事請負費および設計監理委託料を臨時的に計上していた(H29年度)。 <p>ことが挙げられる。</p> <p>指標のうち、市民活動団体登録数および市民活動センター利用件数については減となった。市民活動団体登録数については、新規登録団体も一定数あったものの、会員の高齢化等により解散した団体も多数あり、結果的に登録団体数は減少した。</p> <p>また、市民活動センター利用件数は年々減少傾向にあり、この要因として、各団体は自らの活動で忙しく、センターまで足を運ぶ時間もないことが考えられる。</p> <p>したがって、H27年度からは、センタースタッフが団体の活動場所に直接出向き、現場で活動の相談助言を行う「出張センター事業」を開始し、年々増加傾向にあるため、今後もアウトリーチ型支援にウェイトをシフトしていく。</p> <p>市民活動センターが実施しているすべての事業をゼロベースから見直し、業務の改善を図っている。</p> <p>また、本事業ではないが、各課が実施している協働提案事業について、これまでは協働に関する評価のみを行っていたが、協働事業全体の質の向上と継続性を図るとともに、透明性の確保、事業の受益者である市民への説明責任を果たすため、事業を実施したことによる社会的な変化、成果・効果を図る事業評価を導入することとした。</p>				
	4. 総合評価				
	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの		
削減額・対象	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節
評価結果	<p>本市においても少子高齢化と人口減少などを起因とする財政圧迫が予想されており、行政単独での公共サービスの提供が困難になることが想定されるため、今後も引き続き、市民活動団体や地縁組織など多様な主体との協働を推進していく必要があると考えられることから、「維持」と判断した。</p>				